

半 期 報 告 書

(第28期中)

ユナイテッド株式会社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【中間連結財務諸表】	11
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第28期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

【会社名】 ユナイテッド株式会社

【英訳名】 UNITED, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早川 与規

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号

【電話番号】 03 (6821) 0000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 山下 優司
(戸籍名：安喜 優司)

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号

【電話番号】 03 (6821) 0000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 山下 優司
(戸籍名：安喜 優司)

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 中間連結会計期間	第28期 中間連結会計期間	第27期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	9,170,910	6,326,019	12,573,853
経常利益	(千円)	5,379,721	2,520,518	4,829,789
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	3,080,710	1,628,629	2,366,296
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△856,407	△657,682	△1,886,931
純資産額	(千円)	25,482,840	22,395,883	23,540,504
総資産額	(千円)	30,002,169	24,793,406	26,745,079
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	78.77	41.51	60.44
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	78.70	41.48	60.35
自己資本比率	(%)	84.1	88.9	87.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	4,288,159	1,200,925	2,085,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,114,435	75,447	△1,134,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△402,018	△533,149	△1,336,647
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	16,142,448	13,728,318	12,985,094

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（人材マッチング事業）

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社のブッシン㈱を株式取得により連結子会社化し、その後当社の連結子会社であるイノープ㈱を存続会社、ブッシン㈱を消滅会社とする吸収合併を行っております。

なお、イノープ㈱は、2024年7月1日付でユナイテッド・リクルートメント㈱に商号変更しております。

この結果、2024年9月30日現在で、当社グループは、当社及び連結子会社13社で構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善される中で、インバウンド需要の増大もあり緩やかに回復している一方、物価の上昇が続いていることや、世界的な金融引き締めの影響や中国経済の先行きに懸念があること、中東・ウクライナ等の情勢など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループは、パーパス「意志の力を最大化し、社会の善進を加速する。」に基づき、教育事業、人材マッチング事業及び投資事業を、今後の成長をけん引するコア事業として設定しております。そして、コア事業間での連携を強化し、シナジーを創出することで、独自性のある強みを築き、企業価値の最大化を目指してまいります。具体的なコア事業間の取り組みとして、教育事業でデジタル人材を育成し、人材マッチング事業において、育成したデジタル人材と投資事業における投資先スタートアップのマッチングを行うことで、投資先のバリューアップを図ってまいります。

① 財政状態

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,951,673千円減少し、24,793,406千円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び預金は、投資先株式の売却等により、前連結会計年度末に比べ743,223千円増加しております。
- ・営業投資有価証券は、投資先株式の売却及び時価評価により、前連結会計年度末に比べ183,648千円減少しております。
- ・デリバティブ債権は、期間満了によるデリバティブ契約の終了により、前連結会計年度末に比べ2,263,379千円減少しております。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ807,052千円減少し、2,397,522千円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・繰延税金負債は、投資先株式の時価評価及び期間満了によるデリバティブ契約の終了により、前連結会計年度末に比べ984,941千円減少しております。
- ・未払法人税等は、投資先株式の売却等による課税所得の発生により、前連結会計年度末に比べ282,553千円増加しております。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,144,621千円減少し、22,395,883千円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・資本剰余金は、連結子会社の増資による持分の増減及び連結子会社株式の一部売却による持分の増減等により、前連結会計年度末に比べ274,748千円増加しております。
- ・利益剰余金は、主に次の要因により、前連結会計年度末に比べ687,635千円増加しております。
 - ・親会社株主に帰属する中間純利益1,628,629千円の計上
 - ・剰余金の配当による940,993千円減少
- ・その他有価証券評価差額金は、投資先株式の時価評価及び期間満了によるデリバティブ契約の終了により、前連結会計年度末に比べ715,128千円減少しております。
- ・繰延ヘッジ損益は、期間満了によるデリバティブ契約の終了により、前連結会計年度末に比べ1,570,333千円減少しております。
- ・非支配株主持分は、連結子会社の増資による持分の増減等により、前連結会計年度末に比べ113,449千円増加しております。

② 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、通期計画に基づき、投資事業で有価証券の売却量を前年同期比で減少させた影響により、売上高は6,326,019千円(前年同期比31.0%減)となり、営業利益は2,572,426千円(前年同期比52.1%減)、経常利益は2,520,518千円(前年同期比53.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,628,629千円(前年同期比47.1%減)となりました。

当中間連結会計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

a. 投資事業

投資事業は、シード/アーリーステージを中心としたスタートアップ企業への投資を行っております。

当中間連結会計期間は、投資先株式の売却量を前年同期比で減少させた影響により、売上高は3,387,592千円(前年同期比45.8%減)、セグメント利益は3,162,743千円(前年同期比47.4%減)となりました。

b. 教育事業

教育事業は、オンライン教育事業を運営するキラメックス㈱により構成されております。

当中間連結会計期間は、オンラインプログラミングスクール「テックアカデミー」の受講者数が減少した影響により、売上高は454,906千円(前年同期比30.8%減)、セグメント損失は131,466千円(前年同期はセグメント損失52,341千円)となりました。

c. 人材マッチング事業

人材マッチング事業は、人材紹介事業・採用支援事業等を運営するユニテッド・リクルートメント㈱、副業・転職マッチング事業を運営するカソーク㈱、人事特化型マッチング事業を運営するONX㈱及びびデザイナー特化型マッチング事業を運営する㈱リベイスにより構成されております。

当中間連結会計期間は、ONX㈱及び㈱リベイスの成長並びに前期に実施したのれんの減損処理により、のれん償却費が減少した影響等により、売上高は330,977千円(前年同期比36.5%増)、セグメント損失は90,855千円(前年同期はセグメント損失273,347千円)となりました。

d. アドテク・コンテンツ事業

アドテク・コンテンツ事業は、ウェブ広告領域における広告プロダクトの開発・運営や、スマートフォン向けアプリやウェブサイトを通じた様々なサービスを提供しており、ユニテッドマーケティングテクノロジーズ㈱、フォッグ㈱、㈱インターナショナルスポーツマーケティング及び㈱ブリューアスにより構成されております。

当中間連結会計期間は、フォッグ㈱の主力事業であるオンラインくじの成長により、売上高は2,154,659千円(前年同期比6.0%増)となりましたが、コンテンツ事業の原価増及びアドテクノロジー事業における取扱高の減少等の影響により、セグメント利益は92,632千円(前年同期比49.0%減)となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、13,728,318千円となり、前連結会計年度末に比べ743,223千円増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,200,925千円（前年同期は4,288,159千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上2,492,256千円、営業投資有価証券の増加額830,104千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は75,447千円（前年同期は1,114,435千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入142,500千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は533,149千円（前年同期は402,018千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額939,073千円、非支配株主からの払込みによる収入349,411千円があったことによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,650,760
計	161,650,760

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,412,690	40,412,690	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は 100株であります。
計	40,412,690	40,412,690	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	40,412,690	—	2,923,019	—	1,143,850

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
デジタル・アドバタイジング・ コンソーシアム(株)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	20,435,550	52.0
早川 与規	東京都港区	1,201,708	3.0
竹内 壮司	愛知県名古屋市千種区	800,000	2.0
(株)コーズベンチャーズ	東京都中央区銀座1丁目14-14	700,000	1.7
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	262,549	0.6
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U. K. (東京都港区虎ノ門2丁目6-1)	240,842	0.6
藤澤 陽三	東京都世田谷区	204,200	0.5
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 BOFA証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	158,529	0.4
伊東 みち子	愛知県春日井市	146,000	0.3
佐々木 浩	東京都新宿区	120,000	0.3
計	—	24,269,378	61.7

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式1,126,623株があります。

2. 所有株式数の割合は、自己株式を控除し、小数点以下第2位を切り捨てて算出しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,126,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,251,200	392,512	—
単元未満株式	普通株式 34,890	—	—
発行済株式総数	40,412,690	—	—
総株主の議決権	—	392,512	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユナイテッド(株)	東京都渋谷区渋谷一丁目2 番5号	1,126,600	—	1,126,600	2.78
計	—	1,126,600	—	1,126,600	2.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,985,094	13,728,318
売掛金	967,929	871,263
営業投資有価証券	7,836,613	7,652,965
棚卸資産	※ 33,440	※ 37,870
デリバティブ債権	2,263,379	-
その他	308,220	322,425
貸倒引当金	△15,324	△15,209
流動資産合計	24,379,354	22,597,633
固定資産		
有形固定資産	277,181	258,580
無形固定資産		
のれん	76,907	64,692
その他	299,908	332,527
無形固定資産合計	376,815	397,220
投資その他の資産	1,711,728	1,539,972
固定資産合計	2,365,725	2,195,773
資産合計	26,745,079	24,793,406
負債の部		
流動負債		
買掛金	712,498	761,607
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	6,370	5,880
未払法人税等	650,519	933,072
その他	594,075	443,731
流動負債合計	2,063,463	2,244,292
固定負債		
長期借入金	51,430	48,490
繰延税金負債	1,089,681	104,740
固定負債合計	1,141,111	153,230
負債合計	3,204,575	2,397,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,923,019	2,923,019
資本剰余金	452,447	727,196
利益剰余金	18,413,837	19,101,472
自己株式	△963,119	△898,112
株主資本合計	20,826,184	21,853,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	914,162	199,034
繰延ヘッジ損益	1,570,333	-
その他の包括利益累計額合計	2,484,495	199,034
新株予約権	210,665	210,665
非支配株主持分	19,158	132,607
純資産合計	23,540,504	22,395,883
負債純資産合計	26,745,079	24,793,406

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,170,910	6,326,019
売上原価	2,108,032	2,188,401
売上総利益	7,062,878	4,137,617
販売費及び一般管理費	※ 1,694,400	※ 1,565,190
営業利益	5,368,477	2,572,426
営業外収益		
受取利息	74	9,342
受取配当金	3	3
為替差益	4,153	-
未払配当金除斥益	210	848
暗号資産評価益	613	-
事務所移転費用戻入益	6,279	-
受取解決金	1,862	-
その他	4,106	4,639
営業外収益合計	17,303	14,833
営業外費用		
支払利息	924	1,078
持分法による投資損失	3,765	5,141
為替差損	-	1,731
控除対象外消費税等	-	5,714
支払奨励金	-	47,474
暗号資産評価損	-	3,057
その他	1,369	2,545
営業外費用合計	6,059	66,741
経常利益	5,379,721	2,520,518
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22,013
段階取得に係る差益	-	492
特別利益合計	-	22,506
特別損失		
減損損失	570,313	-
投資有価証券評価損	-	50,768
段階取得に係る差損	580	-
特別損失合計	570,894	50,768
税金等調整前中間純利益	4,808,827	2,492,256
法人税、住民税及び事業税	1,760,162	865,343
法人税等調整額	△28,104	△865
法人税等合計	1,732,058	864,477
中間純利益	3,076,768	1,627,778
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△3,941	△850
親会社株主に帰属する中間純利益	3,080,710	1,628,629

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,076,768	1,627,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,260,706	△715,128
繰延ヘッジ損益	△1,672,470	△1,570,333
その他の包括利益合計	△3,933,176	△2,285,461
中間包括利益	△856,407	△657,682
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△860,349	△658,532
非支配株主に係る中間包括利益	3,941	850

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,808,827	2,492,256
減価償却費	75,561	74,435
減損損失	570,313	-
のれん償却額	117,327	14,183
株式報酬費用	33,216	27,968
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,785	△115
受取利息及び受取配当金	△78	△9,345
支払利息	924	1,078
持分法による投資損益 (△は益)	3,765	5,141
投資有価証券評価損	-	50,768
売上債権の増減額 (△は増加)	124,663	97,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	94,310	49,109
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△137,128	△830,104
その他	△149,852	△194,657
小計	5,540,065	1,778,717
利息及び配当金の受取額	78	9,345
利息の支払額	△799	△1,216
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,251,185	△585,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,288,159	1,200,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,660	△255
無形固定資産の取得による支出	△70,178	△88,181
投資有価証券の取得による支出	△1,000,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	142,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△34,657	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	22,993
その他	△1,940	△1,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,114,435	75,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△23,300	△3,430
配当金の支払額	△448,359	△939,073
ストック・オプションの行使による収入	11,944	-
非支配株主からの払込みによる収入	57,696	349,411
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	59,949
その他	-	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402,018	△533,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,771,705	743,223
現金及び現金同等物の期首残高	13,370,743	12,985,094
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 16,142,448	※ 13,728,318

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、ブッシン㈱を株式取得により連結子会社化し、その後当社の連結子会社であるイノーブ㈱を存続会社、ブッシン㈱を消滅会社とする吸収合併を行っております。

なお、イノーブ㈱は、2024年7月1日付でユナイテッド・リクルートメント㈱に商号変更しております。

(追加情報)

1. 連結子会社間の吸収合併

当社は、2024年9月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱ブリューアスを吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であるキラメックス㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施することについて決議いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（存続会社）

名称： ㈱ブリューアス
事業内容： スマートフォン向けアプリの開発等

被結合企業（消滅会社）

名称： キラメックス㈱
事業内容： オンラインプログラミング教育事業

② 企業結合日

2025年4月1日

③ 企業結合の法的形式

㈱ブリューアスを存続会社、キラメックス㈱を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

㈱ブリューアス

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、両社が保有する経営資源を一体化し提供サービスの価値向上を図ることで、当社グループのコア事業である教育事業における既存のプログラミング領域の強化を目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

2. 連結子会社間の吸収合併

当社は、2024年9月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるユナイテッド・リクルートメント㈱を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であるONX㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施することについて決議いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（存続会社）

名称： ユナイテッド・リクルートメント㈱
事業内容： 人材マッチング事業

被結合企業（消滅会社）

名称： ONX㈱
事業内容： 人材マッチング事業

② 企業結合日

2024年12月1日

③ 企業結合の法的形式

ユナイテッド・リクルートメント㈱を存続会社、ONX㈱を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

ユナイテッド・リクルートメント㈱

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、両社が保有する経営資源を一体化し提供サービスの価値向上を図ることで、当社グループのコア事業である人材マッチング事業の中期的な成長を実現することを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品	12,525千円	12,471千円
仕掛品	5,085千円	7,719千円
貯蔵品	15,829千円	17,678千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	167,319千円	139,224千円
給与手当	529,556千円	574,231千円
貸倒引当金繰入額	△1,785千円	△115千円
貸倒損失	700千円	－千円
のれん償却額	117,327千円	14,183千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	16,142,448千円	13,728,318千円
現金及び現金同等物	16,142,448千円	13,728,318千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	449,384	23.00	2023年3月31日	2023年6月19日	利益剰余金

(注) 2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の内容を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	940,150	24.00	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	940,993	24.00	2024年3月31日	2024年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	942,865	24.00	2024年9月30日	2024年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	投資事業	教育事業	人材マッチング 事業	アドテク・コン テンツ事業			
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	—	647,215	242,156	2,031,995	2,921,367	—	2,921,367
その他の収益	6,249,543	—	—	—	6,249,543	—	6,249,543
外部顧客への 売上高	6,249,543	647,215	242,156	2,031,995	9,170,910	—	9,170,910
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	10,439	349	—	10,788	△10,788	—
計	6,249,543	657,654	242,506	2,031,995	9,181,699	△10,788	9,170,910
セグメント利益又は 損失(△)	6,008,548	△52,341	△273,347	181,650	5,864,509	△496,032	5,368,477

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△496,032千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前中間連結会計期間において、「人材マッチング事業」におけるのれんの一部を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、前中間連結会計期間において570,313千円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	投資事業	教育事業	人材マッチング 事業	アドテク・コン テンツ事業			
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	—	453,790	329,976	2,154,659	2,938,426	—	2,938,426
その他の収益	3,387,592	—	—	—	3,387,592	—	3,387,592
外部顧客への 売上高	3,387,592	453,790	329,976	2,154,659	6,326,019	—	6,326,019
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,115	1,001	—	2,116	△2,116	—
計	3,387,592	454,906	330,977	2,154,659	6,328,136	△2,116	6,326,019
セグメント利益又は 損失(△)	3,162,743	△131,466	△90,855	92,632	3,033,054	△460,627	2,572,426

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△460,627千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

時価で中間連結貸借対照表に計上している営業投資有価証券及び投資有価証券の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、以下のとおりです。

前連結会計年度末(2024年3月31日)

(単位：千円)

科目	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業投資有価証券				
その他有価証券	2,430,170	—	—	2,430,170
投資有価証券				
その他有価証券	197	989,700	—	989,897
デリバティブ取引	—	2,263,379	—	2,263,379

当中間連結会計期間末(2024年9月30日)

(単位：千円)

科目	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業投資有価証券				
その他有価証券	1,222,490	—	—	1,222,490
投資有価証券				
その他有価証券	207	992,900	—	993,107
デリバティブ取引	—	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度末 (2024年3月31日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
営業投資有価証券に属するもの			
株式	4,670,813	6,106,897	1,436,083
その他	1,729,716	1,729,716	—
投資有価証券に属するもの			
株式	377,550	383,635	6,085
債券	0	0	—
その他	1,000,000	989,700	△10,300
合計	7,778,080	9,209,949	1,431,869

当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)

(単位：千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
営業投資有価証券に属するもの			
株式	5,150,005	5,418,705	268,699
その他	2,234,260	2,234,260	—
投資有価証券に属するもの			
株式	206,295	211,354	5,058
債券	0	0	—
その他	1,000,000	992,900	△7,100
合計	8,590,561	8,857,220	266,658

(注) 市場価格のない株式等につきましては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

前連結会計年度における減損処理額は285,724千円（営業投資有価証券（株式）234,159千円、営業投資有価証券（その他）28,820千円及び投資有価証券（その他）22,743千円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は111,232千円（営業投資有価証券（株式）50,464千円、営業投資有価証券（その他）9,999千円及び投資有価証券50,768千円）であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ブッシン(株)
事業の内容	人材紹介事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが注力する人材マッチング事業のさらなる強化を目的としております。

(3) 企業結合日

2024年5月8日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	25.00%
企業結合日に追加取得した議決権比率	75.00%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年5月8日から2024年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	5,000千円
企業結合日に追加取得した株式の対価(現金)	15,000千円
取得原価	20,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 492千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,968千円

(2) 発生原因

被取得企業の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによりま

す。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。

共通支配下の取引

連結子会社の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（存続会社）

名称： イノーブ㈱

事業内容： ダイレクトリクルーティング媒体のスカウト代行サービス『offerBrain』の運営

被結合企業（消滅会社）

名称： ブッシン㈱

事業内容： 人材紹介事業

(2) 企業結合日

2024年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

イノーブ㈱を存続会社、ブッシン㈱を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ユナイテッド・リクルートメント㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、両社が保有する経営資源を一体化し提供サービスの価値向上を図ることで、当社グループのコア事業である人材マッチング事業の中期的な成長を実現することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

報告セグメントの売上高に関する情報は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）における収益の会計処理の定めに基づいております。また、報告セグメントの売上高に関する情報が、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に分解した情報として十分であることから、詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	78円77銭	41円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	3,080,710	1,628,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	3,080,710	1,628,629
普通株式の期中平均株式数(株)	39,112,568	39,239,104
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	78円70銭	41円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,675	26,445
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報の各金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

1. 連結子会社間の吸収合併

当社は、2024年10月29日開催の常勤取締役会において、当社の連結子会社であるユナイテッド・リクルートメント㈱を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であるカゾーク㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施することについて決議いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（存続会社）

名称： ユナイテッド・リクルートメント㈱
事業内容： 人材マッチング事業

被結合企業（消滅会社）

名称： カゾーク㈱
事業内容： 人材マッチング事業

② 企業結合日

2024年12月1日

③ 企業結合の法的形式

ユナイテッド・リクルートメント㈱を存続会社、カゾーク㈱を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

ユナイテッド・リクルートメント㈱

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、両社が保有する経営資源を一体化し提供サービスの価値向上を図ることで、当社グループのコア事業である人材マッチング事業の中期的な成長を実現することを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

2. 取得による企業結合

当社は、2024年11月13日付の取締役会において、(株)グローバルアシストホールディングスの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)グローバルアシストホールディングス
事業の内容 個別指導塾の運営を行う(株)ベストコの持株会社

② 企業結合を行った主な理由

当社グループのコア事業である教育事業において、既存のプログラミング領域以外にも領域拡大を図るため、個別指導塾領域に新規参入することを目的としております。

③ 企業結合日

2024年12月31日 (予定)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 取得した議決権比率

51.0%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	現金	976,674千円
取得原価		976,674千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デュー・デリジェンス費用等 (概算額) 16,883千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

第28期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当について、2024年11月13日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	942,865千円
② 1株当たりの金額	24円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

ユナイテッド株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田武史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユナイテッド株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

「注記事項（重要な後発事象）2. 取得による企業結合」に記載されているとおり、会社は、2024年11月13日開催の取締役会において、（株）グローバルアシストホールディングスの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。